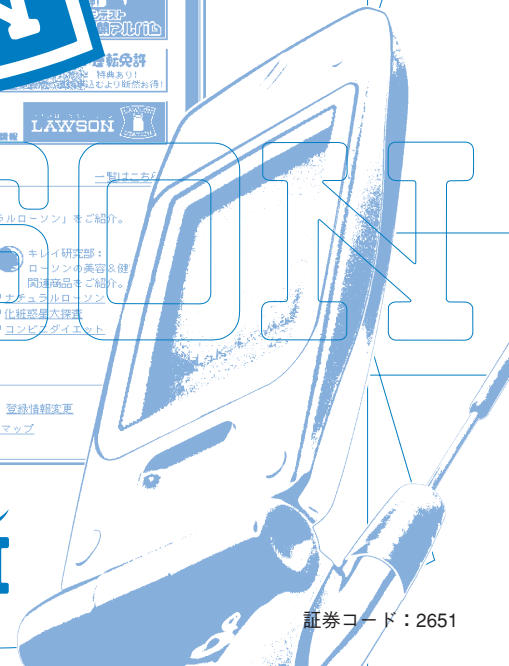
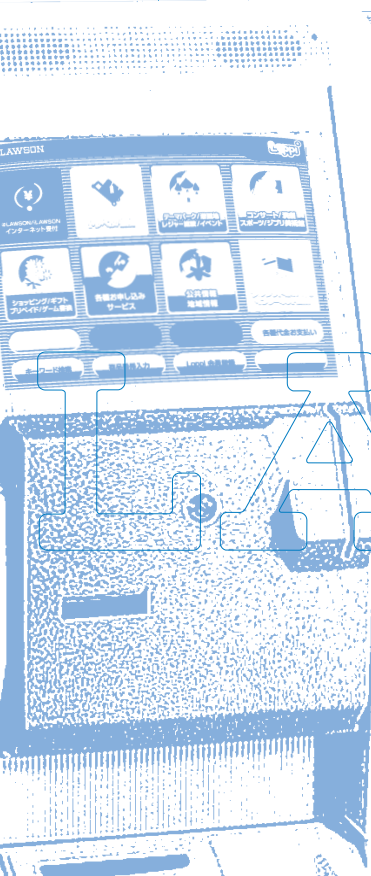


VALUE BOOK



NEWS

【ローソンのすべてをリサーチ！】

暮らしに役立つ商品を数多くご提案した。動線志向の新しいコンビニ「ナチュラルローソン」をご紹介。

◆ Leppi 研究部：店舗端末 Leppi を便利に利用する情報満載。
◆ Leppi を使おう！
◆ コンビニ「接客」健康チェック

◆ 商品研究部：こだわりの商品を徹底研究。
◆ さまざまなカフェ類
◆ ホカホカおまんこ・中華まん
◆ baseよしも、商品開発研究部

◆ キレイ研究部：ローソン小美容・健康関連商品をご紹介。
◆ ナチュラルローソン
◆ 化粧品開発大塚洋子
◆ コンビニダイオ

◆ ログ、ローソンTVCH、店内放送CSってどステーション

ローソンご利用案内 メンバーサービス： メンバー規約 新規入会 購入履歴 登録情報変更
ご利用規約 プライバシーポリシー 免責事項 お問い合わせ＆FAQ サイトマップ

Copyright(c) 1997-2003 LAWSON, INC. All rights reserved.

マチのほっとステーション
LAWSON

ローソンチャレンジ2004 進捗状況

「真のマチのほっとステーション」の実現を目指して、2002年4月に策定した「ローソンチャレンジ2004」。その進捗状況を時系列表でご報告します。



「ローソンチャレンジ2004」

2004年度(2005年2月期)連結営業利益500億円、 ROE15%への挑戦。

トップ就任から1年が経過した今、当社代表取締役社長
執行役員新浪剛に「ローソンチャレンジ2004」における
具体的な施策と今後の取り組みについて聞きました。

代表取締役
社長執行役員

新浪 剛



Q まず、今年一年を振り返っての
総評をお聞かせ下さい。

A 昨年5月の社長就任と同時に「ローソンチャレンジ2004」という目標を掲げてこの1年間邁進してまいりましたが、一言で申し上げますと構造改革に着手した年でありました。連結営業利益500億円、ROE15%という高い目標達成のためには、まずしっかりと経営基盤を固めることが必要不可欠であり、2003年3月以降攻めの経営に転じるためにも負の資産の処理を率先して進めてまいりました。特に出店に関しましては、直営不採算店の閉鎖やより良い立地への置換えを当初の予定より前倒しで実施しました。その結果、創業以来初めて店舗数が純減となりましたが、収益を重視した出店基準のもとに積極的な出店ができる体制を確立することができました。また、「コストカット委員会」という社内組織を設け、社員自らが各々の業務を見直し、業務の「やり方・し方」を変えることで、様々な面からコストダウンを図っています。こうした試みにより、徐々にではありますが確実に筋肉質な企業体質に近づきつつあります。そのうえで、「お客さま第一主義」を実践するための施策として「3つの徹底」という方針を全社で実践するようにしています。

Q 「3つの徹底」とは具体的に
どのようなことでしょうか。

A お客さまに喜んでローソンにご来店いただくための徹底事項です。1つ目は「個店主義の徹底」であり、その店の商圏のお客さまに喜んでいただけるお店・売場をつくるということです。ローソンは47全都道府県に出店していますが、出店地域、立地条件やお客さま層などによって2つとして同じ店舗はありません。また、コンビニエンスストアでは店舗を中心とした限られた範囲内で生活する方々が主たるお客さまですので、そのお客さまに満足していただき、さらに再びご来店いただくことが大切なのです。従来はローソンという看板のもとに全国均一の店舗運営をすることが

常識でしたが、これからは自店商圈のお客さまを重視した店舗づくりが必要であると考えています。ですから、店舗によって商品の品揃えや陳列を独自に設定することや、お弁当でも地方によって味付けを変えるなど、地域性を訴求することも必要となるのです。

2つ目は、「お店とマチをきれいにする」ことです。店舗の中はもちろん、店舗周辺の道路も率先して清掃にあたります。どのようなお客さまでもきれいな店舗に来店すれば快適に感じていただけますし、自店商圈をよりきれいにしていくことで、地域社会に貢献するとともに、新たなお客さまにもご来店いただくことが可能となります。

3つ目は、「心のこもった接客」を行うことです。お客さまからのご意見で一番多いものは、実は接客に関するものであり、それだけお客さまの接客に対する関心

も高いと言えます。私たちローソンでは本年を「接客元年」と位置付け、1度ご来店されたお客さまに再びご来店いただくために、心のこもった接客を行ってまいります。

Q 今後の商品政策について教えてください。

A お客さまに「安全・安心・健康」な商品を提供することを基本としています。「安全・安心・健康」を意識したお客さまのニーズは根強いものがあり、そのニーズに応えるために保存料を使用しないことや食品添加物を極力減らすことにも注力しています。さらに、原材料に無農薬野菜や有機野菜を取り入れた商品を採用するなどして、お客さまの健康に配慮した商品を積極的に提供することで、お客さまに安心してお買い物していただけるように努めてまいります。また、当期は新しいブランドである「おにぎり屋」を立ち上げたことが奏功し、主力商品である米飯類の数値が前年実績を大幅に上回ったことだけでなく、12月には1年6ヵ月ぶりに既存店売上高が前年比100%を超えることができました。今後はおにぎりに続くものとして、弁当、調理麺、ベーカリー、デザートなどについても、質・味にこだわった商品力の強化に注力していく予定です。



和郷園



銀座コリドー店

Q 最近、従来と違った形態の

出店をされているようですが。

A これも個店主義の一環と言えますが、立地条件によって店舗の外観、雰囲気、商品ラインナップが違って良いのではないかと考えています。例えば、銀座コリドー店については、窓際に雑誌コーナーを設置せずにショウウィンドウのような設計にし、また、店内に飲食スペースを設置するなど、従来の枠にとらわれない出店をしています。このような試みは現時点では実験段階ですが、「真のマチのほっとステーション」になるための施策として積極的に取り組んでいきたいと思えます。

Q 支社制の導入の目的は何でしょうか。

A 地域密着型の経営と環境の変化に迅速に対応できる組織づくりです。全国に7つの支社を設置し、それぞれに運営部門、商品部門、開発部門、サポート部門を設置することで、地域密着型の施策を実行することが可能となります。また、そのトップに執行役員を配置し現場への大幅な権限委譲をすることで、マチのお客さまのための諸施策をスピーディーに展開することが可能となるとともに、スーパーバイザーの1人当たりの担当店舗数を平均8店舗から7店舗に減らし、より一層現場の活性化が図れるものと確信しています。

Q 株主の皆さまに一言お願いします。

A 当社を取り巻く環境は年々厳しくなっていますが、こんな時代だからこそ「ローソンが一番元気だ」、「ローソンなら何かやってくれる」と皆さまにワクワク感を感じていただきたいと考えています。私たちローソンが目指すのは、売上高や店舗数といった規模のみを追求することではなく、各店舗がそのマチにおいて「地域一番店」となることであり、言い換えれば、そのマチになくてはならない唯一の存在（オンリーワン）となることなのです。ローソンは「ローソンチャレンジ2004」の目標達成に向けて走り始めたところであり、前述した諸施策を確実に実行していくことで「真のマチのほっとステーション」となるべく、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援ご鞭撻賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

ローソンが取り組む ブランドおにぎり 「おにぎり屋」開店

おにぎりは、日本人なら誰でも親しみをもつ心のご馳走。素材・製法にこだわったローソンならではの「おにぎり屋」の取り組みをご紹介します。



新潟コシヒカリおにぎり焼さけハラミ
マグロで言えば「トロ」に相当する鮭のハラミをじっくり丁寧に焼き上げ、贅沢かつダイナミックに盛り付けた「おにぎり屋」のヒット商品です。普通の鮭とはちょっと違います！



新潟コシヒカリおにぎり豚角煮
たまり醤油でじっくりと柔らかくなるまで煮込んだ豚角煮を、黒糖とハチミツを使った特性のタレでまろやかな味わいに仕上げました。トンコツスープで味付けを施したご飯との組み合わせは絶妙です。



「おにぎりと言えばローソン!」、「ローソンのおにぎりが一番美味しい!」とお客さまに言っていただきたい。新浪のそんな熱い想いから2002年5月に発足した「I LOVE ローソン おにぎりプロジェクト」。メンバーには、商品開発担当者を中心に、運営、人事、経理等の様々な部署の社員を抜擢し、あらゆる角度からおにぎりについて検証を重ねました。また、全国の社員のみならず、オーナーの皆さんや店舗で働くクルー（アルバイト）の皆さんからも膨大なアイデアが寄せられたことも手伝い、ローソンファミリー全体としての大プロジェクトに発展し、ローソン全体に大きな活力を与えてくれました。



「おにぎり屋」では、おにぎりの全てを見直すことから始め、3つのポイントにこだわりました。第1に、炊き込みごはんおにぎり以外は「コシヒカリ」を使用すること。第2に、まろやかな深い味わいではんを引き立てる「瀬戸備前にかり塩」を使用すること。第3に、「しっとり」とした直巻きおにぎりには「瀬戸内産」、「パリパリ」とした手巻きおにぎりには「有明産」という具合に海苔を使い分けること。つまり、おにぎりの具材のみならず、おにぎりの基本構成である「米・塩・海苔」にもとことんこだわっているのです。

こうして生まれたおにぎり屋の記念すべき第1弾「新潟コシヒカリおにぎり」は、お米の最高級ブランドを使用するばかりではなく、素材の美味しさを最大限に引き出すために「ふっくらむすび製法」を採用しています。

また、「おにぎり屋」では、新潟県産コシヒカリのみを使用した130円～160円の「新潟コシヒカリおにぎり」と、110円～130円までのリーズナブルな「素材厳選シリーズ」など幅広い価格帯とラインナップで、お客さまからご好評をいただいています。

おにぎり屋



異業種との業務提携による利便性の飽くなき追求

47全都道府県に出店するローソンでは、ナショナルチェーンの強みを活かし、様々な業務提携によってお客さまの利便性の向上を図ります。

● ローソン全店に郵便ポストを設置し、マチのお客さまの利便性をより一層追求。



ローソンは、郵便物を身近な場所で発送することができる「マチのほっとなコミュニケーション」「ローソンほっと郵便ポスト」を全国の店舗に設置しました。47全都道府県に展開するローソンと郵便局のネットワークインフラを最大限に活かし、お客さまに新たな利便性を提供します。さらに、4月に発足した日本郵政公社との提携により郵便局内への出店が可能となり、郵便窓口閉店後の代行業務などの新たなビジネスチャンスにチャレンジしてまいります。

● カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)との提携で会員ポイントを共有化。



書籍・DVD・CD・ゲームの販売、レンタル専門店「TSUTAYA」のフランチャイズ展開を行うカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)との提携が始まります。1,800万人にもものぼる「TSUTAYA」の会員が、ローソンでのお買い物時に会員証をご提示いただくことで、金額に応じて「TSUTAYA」のポイントが貯まるシステムです。それにより、「TSUTAYA」会員の利便性が向上するとともに、当社においても多くの新たなお客さまにご来店いただけるようになります。

● サービスステーション「ENEOS」とローソン。2つのナショナルブランドがタイアップ。



全国12,000ヵ所のサービスステーション「ENEOS」を展開する新日本石油(株)とローソンが提携し、複合店舗モデルを構築します。2003年4月に千葉県内に実験店をオープンし、その実績を検証したうえで、2004年度からの本格展開を目指します。複合店では、人件費、店舗維持費等の費用を両社で分かち合うことにより低コスト運営が図れます。また、お客さまのカーライフをサポートする商品の取扱いや車検の取次、軽食スペースの設置も実施する予定です。

連結貸借対照表 (単位:百万円)

●流動資産

流動資産は、前期末と比べ2億7千3百万円減少(前期末比0.2%減)し、1,309億4千8百万円となりました。

これは主に、債券の償還や株式の売却などにより、現金及び預金が219億5千1百万円増加したものの、有価証券が287億6千5百万円減少したことによるものです。

その結果、流動比率は前期末と比べ0.9%増加し101.4%となり、運転資本は前期末と比べて11億5千4百万円増加し、18億6千2百万円となりました。

●固定資産

固定資産は、前期末と比べ6千2百万円減少(前期末比0.03%減)し、2,116億5千1百万円となりました。

これは主に、店舗の新情報システムへの投資などにより無形固定資産が34億4千3百万円増加したものの、投資有価証券を売却したことなどにより投資その他の資産が46億4千2百万円減少したことによるものです。

科 目	第28期	第27期	第26期
	(2003年2月28日現在)	(2002年2月28日現在)	(2001年2月28日現在)
●資産の部			
●流動資産	130,948	131,221	177,681
現金及び預金	83,144	61,193	42,947
加盟店貸勘定	7,039	6,197	6,075
有価証券	12,445	41,210	103,216
たな卸資産	1,492	2,097	2,577
短期貸付金	4,362	—	2,958
未収入金	15,602	13,396	12,873
繰延税金資産	2,445	1,881	1,404
その他	4,512	5,287	5,705
貸倒引当金	△93	△40	△74
●固定資産	211,651	211,713	209,551
有形固定資産	77,573	76,436	89,065
建物及び構築物	51,618	47,965	42,487
工具器具備品	19,777	21,935	25,645
土地	6,178	6,536	20,933
無形固定資産	17,348	13,905	7,168
ソフトウェア	16,584	13,353	6,465
連結調整勘定	16	118	246
その他	748	434	457
投資その他の資産	116,730	121,372	113,318
投資有価証券	2,754	8,434	7,492
長期貸付金	8,958	5,971	2,928
差入保証金	89,499	91,277	91,169
繰延税金資産	8,918	8,060	10,265
再評価に係る繰延税金資産	5,009	6,088	—
その他	3,020	2,515	1,836
貸倒引当金	△1,428	△973	△372
繰延資産	—	—	4
資産合計	342,599	342,934	387,236
有形固定資産の減価償却累計額	71,986	91,403	96,143

●連結子会社

㈱ローソンチケット

ローソン店舗内の「Loppi」を中心に、スポーツ及び映画などのチケット販売を行っております。

上海華聯羅森有限公司

中華人民共和国上海市において、ローソン店舗のチェーン展開を行っております。

㈱ローソン・イープランニング

eビジネスにおけるアイデアインキュベーション、事業プランニング、事業推進、異業種パートナーとの提携、ベンチャー企業提携・支援などを行っていましたが、2002年8月末をもって営業を休止しております。

㈱アイ・コンビニエンス

iモードの公式サイト「iLAWSON」を展開し、物販・サービス・情報の提供などを行っております。

科 目	第28期	第27期	第26期
	(2003年2月28日現在)	(2002年2月28日現在)	(2001年2月28日現在)
●負債の部			
流動負債	129,086	130,513	134,184
買掛金	63,860	62,180	60,260
加盟店借勘定	4,799	4,904	4,617
1年以内に返済予定の長期借入金	—	3,140	20,390
未払金	15,013	16,690	12,894
未払法人税等	7,615	10,546	5,833
預り金	33,030	27,866	24,831
賞与引当金	2,824	2,213	2,544
その他	1,945	2,974	2,815
固定負債	59,419	60,316	72,979
長期借入金	—	—	3,140
退職給付引当金	3,786	3,006	5,773
役員退職慰労引当金	223	300	203
年金過去勤務費用未払金	—	—	7,973
預り保証金	54,989	56,655	55,890
その他	421	355	—
負債合計	188,505	190,829	207,163
●少数株主持分			
少数株主持分	2,230	2,278	1,481
●資本の部			
資本金	58,507	58,507	58,507
資本剰余金	41,520	41,520	41,520
利益剰余金	58,608	55,649	78,421
土地再評価差額金	△6,917	△8,408	—
その他有価証券評価差額金	△2	2,323	—
為替換算調整勘定	150	237	144
自己株式	△2	△1	—
資本合計	151,864	149,827	178,592
負債、少数株主持分及び資本合計	342,599	342,934	387,236

(注) 当期から「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。
なお、第26期及び第27期についても、同様の表示をしております。

●流動負債

流動負債は、前期末と比べ14億2千7百万円減少(前期末比1.1%減)し、1,290億8千6百万円となりました。これは主に、収納代行の新規企業の増加等により預り金が51億6千4百万円増加したものの、店舗数の純減により未払金が16億7千7百万円減少したことや未払法人税等が29億3千1百万円減少したことによるものです。

●固定負債

固定負債は、前期末と比べ8億9千7百万円減少(前期末比1.5%減)し、594億1千9百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が7億8千万円増加したものの、預り保証金が16億6千6百万円減少したことによるものです。

●資本の部

株主資本は、前期末と比べ20億3千7百万円増加(前期末比1.4%増)し、1,518億6千4百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が23億2千5百万円減少したものの、土地再評価差額金が14億9千1百万円減ったことや、配当金の支払44億1千2百万円や当期純利益88億6千1百万円を計上したことによるものです。

その結果、株主資本比率は前期末と比べ0.6%増加し、44.3%となりました。

●関連会社

(株)ローソン・エイティエム・ネットワークス
ローソン店舗における共同ATMの設置、管理及び運用に関する業務や、入出金・振込など共同ATM網を利用した提携金融機関の金融サービスに係る事務受託などを行っております。

(株)イーコンテクト

電子商取引などの商品配送及び代金決済の受託・代行などを行い、コンビニ決済・物流システムを提供しております。
なお、当期において当社の持株比率が低下した結果、関連会社には該当しなくなりました。

(株)ローソン・シーエス・カード

ローソン顧客向けクレジットカードを発行し、「Loppi」などの各種インフラを通じて、カードサービスを提供しております。

連結損益計算書 (単位: 百万円)

科 目	第28期 (2002年3月 1日から 2003年2月28日まで)	第27期 (2001年3月 1日から 2002年2月28日まで)	第26期 (2000年3月 1日から 2001年2月28日まで)
(チェーン全店売上高)	(1,294,042)	(1,285,557)	(1,277,638)
営業総収入	250,334	256,116	280,218
営業収入	168,848	154,398	147,040
売上高	81,486	101,718	133,178
売上原価	59,889	75,230	98,501
売上総利益	21,597	26,488	34,677
営業総利益	190,445	180,886	181,717
販売費及び一般管理費	156,338	144,523	140,438
営業利益	34,107	36,363	41,279
営業外収益	975	1,333	1,561
受取利息及び受取配当金	261	525	580
その他	714	808	981
営業外費用	4,426	2,489	3,304
支払利息	61	513	1,468
その他	4,365	1,976	1,836
経常利益	30,656	35,207	39,536
特別利益	6,400	3,878	44
投資有価証券売却益	5,778	21	—
退職給付信託設定益	—	3,857	—
その他	622	—	44
特別損失	19,453	10,057	9,734
固定資産除却損	12,040	6,017	2,723
割増退職金	4,322	2,685	—
営業補償金	1,150	—	—
固定資産売却損	58	1,140	—
年金過去勤務費用	—	—	7,011
その他	1,883	215	—
税金等調整前当期純利益	17,603	29,028	29,846
法人税、住民税及び事業税	7,852	13,212	7,226
法人税等調整額	1,339	47	6,262
少数株主利益	△449	△354	△10
当期純利益	8,861	16,123	16,368

●営業総収入

営業総収入は、前期と比べ57億8千2百万円減少(前期比2.3%減)し、2,503億3千4百万円となりました。これは主に、加盟店の増加によるロイヤリティ収入や子会社の㈱ローン・エイティエム・ネットワークスのATM利用手数料が増加したものの、フランチャイズ化や低日販・不採算店舗の閉鎖により直営店の売上高が減少したことによるものです。

●営業利益

営業利益は、前期と比べ22億5千6百万円減少(前期比6.2%減)し、341億7百万円となりました。これは主に、ATMの運用費の増加及び支払家賃が増加したことや、店舗の新情報システム関連リース料が増加したことにより販売費及び一般管理費が118億1千5百万円増加したことによるものです。その結果、営業利益の対営業総収入率は13.6%となり、前期比で0.6%の減少となりました。

●経常利益

経常利益は、前期と比べ45億5千1百万円減少(前期比12.9%減)し、306億5千6百万円となりました。これは主に、持分法適用会社の㈱ローン・シーエス・カードの投資損失が増加したことや、受取利息及び受取配当金が減少したことによるものです。

●当期純利益

当期純利益は、前期と比べ72億6千2百万円減少(前期比45.0%減)し、88億6千1百万円となりました。これは主に、投資有価証券を売却して投資有価証券売却益を57億7千8百万円計上したものの、低日販・不採算店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損を120億4千万円計上したことや、早期退職優遇による割増退職金を43億2千2百万円支出したことによるものです。

連結剰余金計算書 (単位: 百万円)

科 目	第28期 (2002年3月 1日から 2003年2月28日まで)	第27期 (2001年3月 1日から 2002年2月28日まで)	第26期 (2000年3月 1日から 2001年2月28日まで)
●資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	41,520	41,520	41,520
資本剰余金期末残高	41,520	41,520	41,520
●利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	55,649	78,421	65,055
利益剰余金増加高	8,861	16,123	16,368
当期純利益	8,861	16,123	16,368
利益剰余金減少高	5,902	38,895	3,002
配当金	4,412	4,220	3,002
再評価差額金取崩額	1,490	—	—
利益による自己株式消却額	—	34,675	—
利益剰余金期末残高	58,608	55,649	78,421

(注) 当期から「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。
なお、第26期及び第27期についても、同様の表示をしております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科 目	第28期 (2002年3月 1日から 2003年2月28日まで)	第27期 (2001年3月 1日から 2002年2月28日まで)	第26期 (2000年3月 1日から 2001年2月28日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	17,603	29,028	29,846
有形固定資産減価償却費	13,135	14,187	14,682
有形固定資産除却損	7,842	4,571	1,892
無形固定資産償却費	2,936	2,141	1,339
無形固定資産除却損	3,167	1,092	42
持分法による投資損失	2,134	142	100
退職給付信託設定益	—	△3,857	—
年金過去勤務費用未払金の増加額(△:減少額)	—	△7,973	7,973
退職給付引当金の増加額	780	8,674	965
貸倒引当金の増加額	508	567	1
受取利息及び受取配当金	△261	△525	△580
支払利息	61	513	1,468
有形固定資産売却損	58	1,140	—
投資有価証券売却益	△5,778	△21	—
その他の収益・費用(純額)	971	△135	960
売上債権の増加額	△857	△117	△146
たな卸資産の減少額	596	491	423
未収入金の増加額	△2,208	△514	△651
仕入債務の増加額(△:減少額)	1,593	2,184	△2,098
未払金の増加額(△:減少額)	△1,661	3,782	163
預り金の増加額	5,164	3,035	3,336
預り保証金の増加額(△:減少額)	△1,666	765	1,308
その他の資産及び負債の増減額(純額)	344	918	△1,501
(小計)	44,461	60,088	59,522
利息及び配当金の受取額	238	514	577
利息の支払額	△57	△498	△1,297
法人税等の支払額	△10,782	△8,500	△6,009
退職給付信託設定に伴う拠出金	—	△6,800	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,860	44,804	52,793
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の解約による支出	646	—	—
有価証券の取得による支出	△25,532	△44,957	△19,453
有価証券の償還による収入	50,425	34,072	—
投資有価証券の売却による収入	8,300	2,433	—
関係会社への出資による支出	△3,550	△380	—
有形固定資産の取得による支出	△22,543	△22,249	△21,058
無形固定資産の増加額	△9,563	△9,553	△4,003
差入保証金の増加額(純額)	△1,382	△2,947	△6,785
その他(純額)	△588	△450	△3,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,787	△44,031	△54,696
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額(純額)	—	—	△138
長期借入金の返済による支出	△3,140	△20,390	△48,163
少数株主からの収入	306	1,050	1,354
株式発行による収入	—	—	68,656
自己株式消却のための取得による支出	—	△34,675	—
自己株式買取	△1	△1	—
配当金の支払額	△4,412	△4,220	△3,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,247	△58,236	18,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101	77	98
現金及び現金同等物の増加額(△:減少額)	22,725	△57,386	16,902
現金及び現金同等物の期首残高	71,269	128,655	111,753
現金及び現金同等物の期末残高	93,994	71,269	128,655

●営業活動によるキャッシュ・フロー

前期と比べ、営業活動によるキャッシュ・フローは109億4千4百万円減少し、338億6千万円となりました。これは主に、未払金が減少したことや税金等調整前当期純利益の減少や法人税の支払額が増加したことによるものです。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

前期と比べ、投資活動によるキャッシュ・フローは402億4千4百万円支出が減少し、37億8千7百万円の支出となりました。これは主に、有価証券の取得・償還による支出と収入の合計が前期と比べ357億7千8百万円増加したことなどによるものです。当期は収益にこだわった出店に努めるとともに低日販・不採算店舗の立地移転・閉鎖や店舗の新情報システムへの投資を行ったことにより、有形固定資産の取得と無形固定資産の増加による支出が321億6百万円になりました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを引いたフリーキャッシュ・フローは、有価証券の運用を除いて、前期と比べ64億7千8百万円減少の51億8千万円となりました。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

前期と比べ、財務活動によるキャッシュ・フローは509億8千9百万円支出が減少し、72億4千7百万円の支出となりました。これは主に、借入金の返済で31億4千万円と配当金の支払で44億1千2百万円を支出したことによるものです。これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は前期末と比べ22億2千5百万円増加し、939億9千4百万円となりました。

単独財務諸表 (単位: 百万円)

●貸借対照表

科 目	第28期	第27期
	(2003年2月28日現在)	(2002年2月28日現在)
●資産の部		
流動資産	121,475	122,359
固定資産	216,746	216,159
有形固定資産	77,134	76,104
無形固定資産	15,948	12,535
投資その他の資産	123,663	127,519
資産合計	338,221	338,518
有形固定資産の減価償却累計額	71,451	90,896
●負債の部		
流動負債	124,365	127,219
固定負債	58,995	59,965
負債合計	183,360	187,184
●資本の部		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	41,520	41,520
利益剰余金	61,754	57,393
土地再評価差額金	△6,917	△8,407
その他有価証券評価差額金	△1	2,321
自己株式	△2	△0
資本合計	154,860	151,333
負債・資本合計	338,221	338,518

(注) 当事業年度から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。
なお、前事業年度についても同様の表示をしております。

●損益計算書

科 目	第28期	第27期
	(2002年3月1日から 2003年2月28日まで)	(2001年3月1日から 2002年2月28日まで)
(チェーン全店売上高)	(1,291,030)	(1,282,369)
営業総収入	239,315	249,050
営業収入	160,280	150,214
売上高	79,034	98,836
売上原価	57,871	72,912
売上総利益	21,163	25,923
営業総利益	181,443	176,138
販売費及び一般管理費	146,912	139,203
営業利益	34,531	36,934
営業外収益	948	1,267
受取利息及び受取配当金	241	471
その他	707	795
営業外費用	2,269	2,303
支払利息	55	511
その他	2,214	1,791
経常利益	33,209	35,898
特別利益	6,272	3,878
特別損失	20,966	9,930
税引前当期純利益	18,516	29,846
法人税、住民税及び事業税	7,530	13,189
法人税等調整額	722	△57
当期純利益	10,263	16,714
前期繰越利益	24,406	46,778
再評価差額金取崩額	1,490	—
中間配当額	2,151	2,151
利益による自己株式消却額	—	34,675
当期末処分利益	31,026	26,665

●利益処分

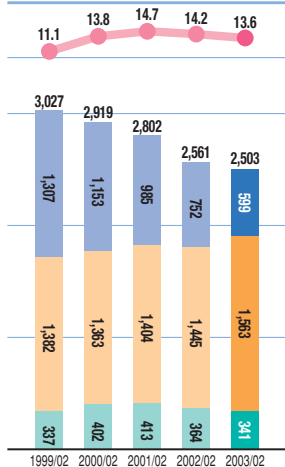
科 目	第28期	第27期
	(株主総会承認日 2003年5月27日)	(株主総会承認日 2002年5月29日)
当期末処分利益	31,026	26,665
利益処分額		
配当金	2,259	2,259
次期繰越利益	28,767	24,406

主要連結経営指標

連結営業収益 (単位: 億円)

■売上原価 ■販管費 ■営業利益

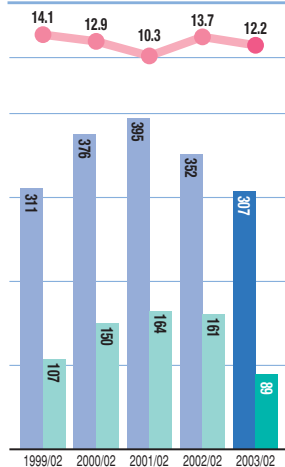
●連結営業収益営業利益率 (単位: %)



連結経常利益 (単位: 億円)

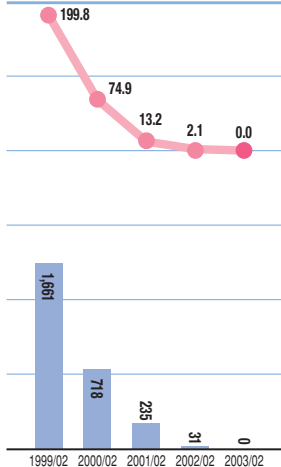
■連結当期純利益 (単位: 億円)

●連結営業収益経常利益率 (単位: %)



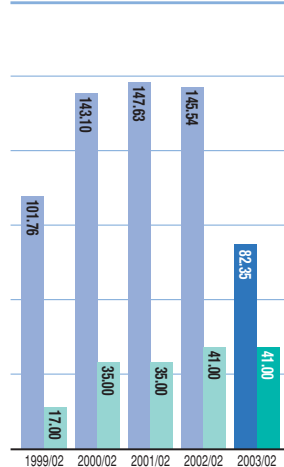
有利子負債額 (単位: 億円)

●有利子負債比率 (単位: %)



1株当たり当期純利益 (単位: 円)

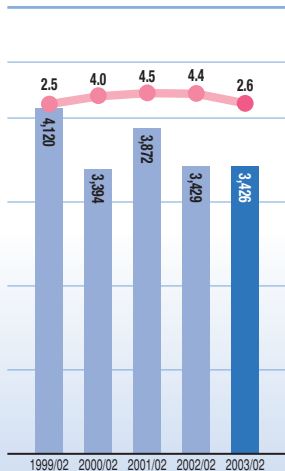
■1株当たり年間配当金 (単位: 円)



(注)1999年2月期、2000年2月期につきましては、株式分割調整後の数字を掲載しております。

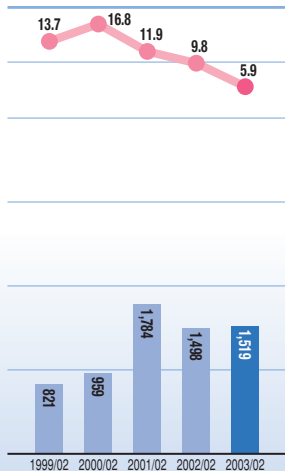
連結総資産 (単位: 億円)

●ROA (連結総資産当期純利益率) (単位: %)



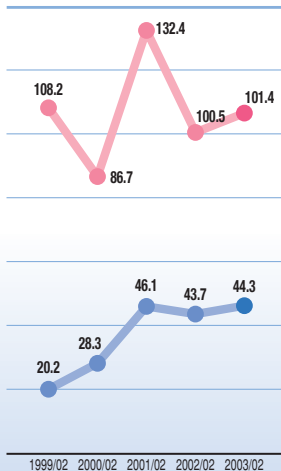
連結株主資本 (単位: 億円)

●ROE (連結株主資本当期純利益率) (単位: %)

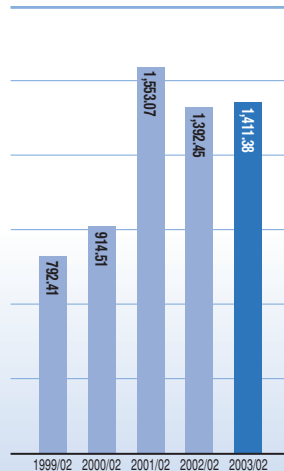


連結株主資本比率 (単位: %)

●連結流動比率 (単位: %)



1株当たり株主資本 (単位: 円)



(注)1999年2月期、2000年2月期につきましては、株式分割調整後の数字を掲載しております。

●店舗数

国内合計 **7,625** 店舗

ATM導入店舗数…**2,712** 店舗

九州ローソン支社

870 店舗

	店舗数	ATM導入店
福岡	266	—
佐賀	53	—
長崎	78	40
熊本	75	—
大分	100	—
宮崎	79	—
鹿児島	107	—
沖縄	112	—
計	870	40

近畿ローソン支社

1,735 店舗

	店舗数	ATM導入店
滋賀	104	—
京都	170	—
大阪	801	665
兵庫	445	360
奈良	108	45
和歌山	107	—
計	1,735	1,070

中四国ローソン支社

815 店舗

	店舗数	ATM導入店
鳥取	58	—
島根	55	—
岡山	109	—
広島	122	—
山口	104	—
徳島	102	—
香川	97	—
愛媛	124	—
高知	44	—
計	815	—

北海道ローソン支社

475 店舗

ATM導入店 55

東北ローソン支社

641 店舗

	店舗数	ATM導入店
青森	108	102
岩手	103	—
宮城	166	—
秋田	103	—
山形	55	—
福島	106	—
計	641	102

関東ローソン支社

2,037 店舗

	店舗数	ATM導入店
新潟	113	3
茨城	102	—
栃木	92	—
群馬	63	—
埼玉	275	50
千葉	242	173
東京	703	638
神奈川	447	414
計	2,037	1,278

中部ローソン支社

1,052 店舗

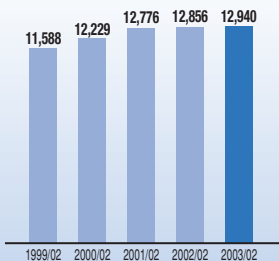
	店舗数	ATM導入店
山梨	64	—
長野	138	65
静岡	167	—
愛知	316	102
岐阜	78	—
三重	65	—
富山	88	—
石川	67	—
福井	69	—
計	1,052	167



中国
上海 96

(2002年12月末現在)

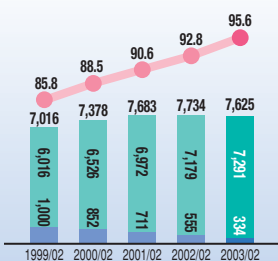
連結チェーン全店売上高 (単位: 億円)



■直営店舗数

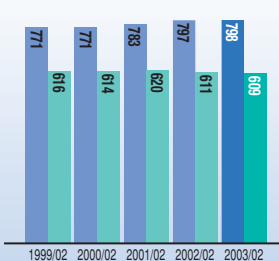
■フランチャイズ店舗数 (単位: 店)

●フランチャイズ比率 (単位: %)



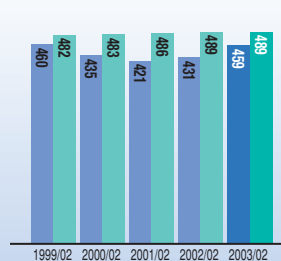
■平均客数 (単位: 人)

■平均客単価 (単位: 円)



平均日販 (単位: 千円)

■新店平均日販 / ■全店平均日販



● 会社概要 (2003年2月28日現在)

商号 株式会社ローソン
所在地 東京本社
 〒108-8563 東京都港区芝浦四丁目9番25号
 TEL. 03-5476-6800
 大阪本社
 〒564-0051 大阪府吹田市豊津町9番1号
 TEL. 06-6380-4491
設立 1975年4月15日
資本金 585億664万4千円
社員数 3,200名
事業内容 コンビニエンスストア「ローソン」の
 フランチャイズチェーン展開

● 役員 (2003年5月27日現在)

代表取締役 社長執行役員	新浪 剛	副会長執行役員	和田 耕次
取締役 専務執行役員	青木 輝夫	常務執行役員	長谷川 進
取締役 常務執行役員	田邊 栄一	執行役員	山川 健次
取締役 常務執行役員	山崎 勝彦	執行役員	清田 滋
取締役 (社外)	田坂 広志	執行役員	奥田 一郎
取締役 (社外)	奥谷 禮子	執行役員	落合 勇
取締役 (社外)	増田 宗昭	執行役員	篠崎 良夫
取締役 (社外)	小島 順彦	執行役員	鈴木 清晃
取締役 (社外)	上野 征夫	執行役員	野林 定行
常勤監査役 (社外)	児島 政明	執行役員	川村 隆利
常勤監査役	鈴木 貞夫	執行役員	浅野 学
監査役 (社外)	真田 佳幸	執行役員	二井 義光
監査役	小澤 徹夫	執行役員	岡田 稔
		執行役員	岸本 丞介
		執行役員	河原 成昭
		執行役員	渡辺 忠直
		執行役員	国崎 武敏
		執行役員	出口幸之進

● 株式の状況

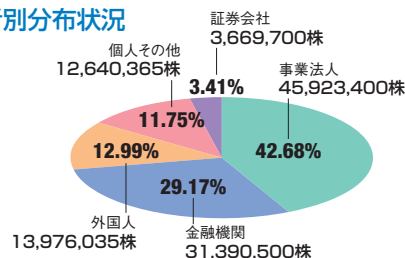
会社が発行する株式の総数 412,300,000株
 発行済株式の総数 107,600,000株
 株主数 53,091名

● 大株主 (上位10名)

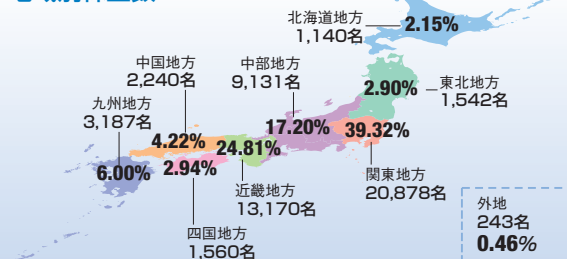
株主名	所有株数(株)	議決権比率(%)
1. 株式会社エム・シー・リテールインベストメント	32,089,300	29.82
2. 日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	8,618,100	8.01
3. 丸紅フーズインベストメント株式会社	5,939,500	5.52
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,755,300	4.42
5. 野村証券株式会社	3,551,500	3.30
6. 任天堂株式会社	3,447,000	3.20
7. 包括信託受託者三井アセット信託銀行株式会社	3,219,000	2.99
8. ポストンセーフティサービス信託銀行株式会社(信託口) トリーテイクライアソツオムニバ	2,147,541	2.00
9. 住友信託銀行株式会社(信託B口)	1,557,800	1.45
10. 日本トラスティサービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社ダイエー退職給付信託口)	1,185,000	1.10

● 株式分布状況

所有者別分布状況



地域別株主数



株 主 メ モ

決算期	毎年2月末日
定時株主総会	毎年5月開催
基準日	毎年2月末日
中間配当確定日	毎年8月31日（その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日）
1単元の株式数	100株
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
（電話お問い合わせ） 郵便物送付先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03-5391-1990(代表) 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.lawson.co.jp/kessan/index.html

※平成15年5月28日より、名義書換代理人が三菱信託銀行株式会社に変更となりました。

各種手続用紙のご請求について

住所変更、名義書換請求、単元未満株式の買取請求及び配当金振込指定等に必要の各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤルで24時間受付しております。

●フリーダイヤル 0120-86-4490

なお、証券保管振替機構をご利用の方は、お取引のある証券会社にお申し出下さい。



- ホームページでも様々な情報をご覧いただけます。
(<http://www.lawson.co.jp/>)
- 第28回定時株主総会の模様をインターネットでご覧いただけます。(平成15年8月下旬まで)

お問い合わせ先

株式会社 ローソン

〒108-8563 東京都港区芝浦四丁目9番25号

TEL 03-5476-6800

URL <http://www.lawson.co.jp/>

R100



本冊子は、環境保全のため、地・球・と・人・に・や・さ・し・い
古紙100%再生紙を使用し、大豆油インクで印刷しています。